

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。

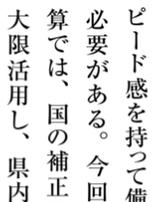


自民党議員  
樋口 明 議員

**Q** 中小企業振興条例の制定について伺う。

**A** 中小企業は本県企業の99・8%を占め、雇用の約8割を担っており、本県経済の発展と活力の原動力である。県では低利の制度融資による資金繰り支援、商工会議所・商工会による経営指導、中小企業振興センターによる経営革新計画の策定支援、県工業技術センターによる技術支援、福岡アジアビジネスセンターによる海外展開支援など総合的に支援を行ってきた。しかし県内の中小企業を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化による競争の激化や人口減少に伴う内需の縮小により、さらに厳しさを増すと考えられる。環境の変化に的確に対応し、新たな取り組みに挑戦するなど、頑張る中小企業をきめ細かく総合的に支援していくことが重要。商工団体などの支援機関や県内中小企業などから意見を伺いながら、中小企業振興条例を9月をめどに制定する方向で検討していく。

**Q** 本県の経済対策について聞く。  
**A** 本県の景気は、一部弱さがみられるものの、着実に持ち直しており、この動きを確実にしていく必要がある。



民主・県政議員  
原竹 岩海 議員

**Q** 知事の二期目の県政運営の総括と二期目の課題について聞く。

**A** 就任以来、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上に全力で取り組んできた。第一に「経済の活性化と雇用の安定」に力を注いだ。第二に「誰もがいきいきと活躍できる社会の実現」について、全国に先駆けて「70歳現役応援センター」を設置するなどした。第三に、県民生活の土台である「安全・安心」の向上にも努めてきた。災害に強い福岡県をつくるため防災・減災対策を進めるとともに、県内建築物の耐震化を加速。また将来の発展基盤として福岡空港における滑走路増設の早期着工等に努力した。このほかにも様々な施策に取り組んでおり、その効果は着実に上がってきている。県民意識調査によると8割の方に「福岡県に生まれてよかった、生活してよかった」とお答えいただいている。今後の福岡県の発展を考える場合、地域の活力を創出することが喫緊の課題である。近年、大きな課題となっている少子化・人口減少にも取り組む必要がある。市町村の状況や課題をしっかりと把握し、

加えて将来の人口減少という大きな社会構造の変化に対して、余力のある今こそスピード感を持って備えていく必要がある。今回の補正予算では、国の補正予算を最大限活用し、県内の消費喚起対策、地域の実情を踏まえた実効性の高い人口減少対策、公共事業の追加による事前防災・減災対策に取り組む。消費喚起対策では「プレミアム付き地域商品券」の増額発行の支援などに、人口減少対策では雇用の場を創出するための支援などに、事前防災・減災対策では河川改修工事などに取り組む。



民主・県政議員  
原竹 岩海 議員

**Q** 福岡都市圏と北九州空港を結ぶリムジンバス導入の早期実現は最優先。今回の暫定予算の算定根拠と運行の見直し、また、リムジンバスの運行拡大について尋ねる。

**A** 福岡空港で対応できない早朝・深夜便に合わせた3便と、LCC等新規の就航に合わせた2便の1日5便の運行を想定。バス運行事業者に補助する経費として6,635万円余、広報経費として1,343万円余の予算をお願している。開始時期は航空需要が高い夏からの運行に向けて準備を進める。昼間を含む運行拡大は、福岡都市圏からの集客が見込まれる航空路線が新たに就航する場合に検討していく。

**Q** これまでの本県独自の学力テストの成果と新たな学力テストの狙いは。  
**A** 本県独自の調査は全国学力・学習状況調査を補完する目的で行ってきたが、現時点では大きな改善に至ったとはいえない。新たな調査は、市町村教育委員会や学校現場の意見、他県の事例等を踏まえ、小学5年と中学2年の国語、算数・数学で実施する。早い段階から学校全体で課題等を共有し、児童生徒の学習意欲と確かな学力を高めるよう指導方法の改善を進めることを狙いとしている。なお新しい調査の実施に伴い、これまでの独自調査は行わないこととした。



公明党  
上岡 孝生 議員

**Q** 「久山町研究」の評価と活用についてどのように考えるのか。

**A** 久山町研究は、久山町民の協力のもと、九州大学が半世紀にわたり実施している精度の高い疫学研究である。この久山町研究において、糖尿病や高血圧、喫煙が認知症の発症リスクを高めることや、運動や野菜摂取等の生活習慣が発症リスクを減らすことが最近明らかになった。この研究成果は、認知症の予防対策を進める上で貴重なものだと考えている。このため、県では認知症の発症予防に関する講演会などで、この研究成果を周知するとともに、この研究成果を踏まえ、禁煙や運動、栄養改善などの保健指導を進めているところである。

**Q** 地域包括ケアシステムによる障がい者や子育て世代などへの支援について知事の決意を伺う。  
**A** 地域包括ケアシステムは、今後さらに高齢化が進む中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいの5つのサービスが、必要に応じて適切に提供される体制を構築するものである。こうした地域包括ケアシステムの構築を通じて、地域ごとに形成されるサービスのネットワークは、高齢者のみならず、障害者福祉、子ども・子育て支援、困窮者支援にも活用できる貴重な社会資源となり、将来の世代に引き継げる共通財産となるものと考えている。県としては、まずは急速な増加が見込まれる高齢者の暮らしを支えるため、地域包括ケアシステムの構築を積極的に推進していく。将来的には、地域包括ケアシステムが、高齢者だけを対象とするのではなく、障害者や子育て世代など、地域で支援を必要とする多くの方についても活用できるシステムとなるよう目指していく。

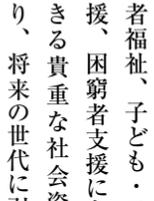


緑友会  
出利葉 史郎 議員

**Q** 地方分権の推進に向けた取り組みについて。

**A** 地方が責任を持ち、自立して地方創生・人口減少対策に取り組むには、十分な財源と確固たる権限が不可欠。このため全国知事会や九州地方知事会と連携し、地方の責任において活用できる自由度の高い交付金の継続的な措置とあわせ、地方税財源の充実確保と地方分権のさらなる推進を国に対し積極的に働きかけていく。また、国から地方への事務・権限の移譲などの地方分権改革を着実に進めていくことで、国と地方の役割分担を抜本的に見直すことが必要と考えている。人口減少社会において可能な社会は実現しない。地方分権のさらなる推進に向け、取り組んでいく。

**Q** 農協改革とJAと連携した農業・農村振興について知事の考えを尋ねる。  
**A** 農協改革は自己改革が基本であると認識しており、政府・与党において議論が本格化したことから、改めてその旨の要請を九州地方知事会として行った。先般、政府・与党において全国農業協同組合中央会の一般社団法人への転換や県中央会の連合会への移行など農協法改正案の骨格が取りまとめられた。今後は改革の目的である農家所得の向上に向けて、政府・与党とJAグループの双方がしっかりと取り組むことを期待する。振興における県の役割は農林漁業者や関係団体等との連携のもと、総合的な施策を推進すること。JAグループはこれまで本県の農政を進める上で重要な役割を果たしていただいている。今後もJAグループと連携しながら、生産性の向上はもとより、新しい市場の開拓、6次産業化、輸出の拡大などに取り組み、農林水産業及び農山村の振興に努めていく。



緑友会  
出利葉 史郎 議員

**Q** 県立高校の活性化の取り組みについて聞く。

**A** 平成24年度から、活性化が必要な学校においては、ニーズに応じた教育内容の見直しや生徒指導の改善、中学校への訪問強化等に取り組んできた。また県教育委員会においては、効果的な人員配置や広報活動の強化等の支援を行うほか、中学校長等から県立高校に関する意見・要望を聴取し、対応してきた。これらの取り組みにより志願状況が回復しつつある学校もあるが、改善に至らなかった学校や、新たに定員割れが生じた学校など課題も残るため、今後、支援のさらなる充実を図る。また活性化には地元

の理解・協力が不可欠。保護者や地域の方々との協議・連携を深め、地域の活性化にも寄与できる学校づくりに努めていく。